

科 目	金 額		
	金	額	額
了 当年度未処分利益剰余金		122,183	
利 益 剰 余 金 合 計		122,183	
剰 余 金 合 計			122,183
資 本 合 計			2,705,480
負 債 資 本 合 計			11,121,935

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 予定貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,200千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	分譲収益	1,065,682	
(2)	その他の営業収益	18,557	1,084,239
2	営業費用		
(1)	分譲原価	771,553	
(2)	一般管理費	948,224	1,719,777
	営業利益		△ 635,538
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	14	
(2)	割賦利息	328	
(3)	他会計負担金	22,634	
(4)	長期前受金戻入	799,170	
(5)	雑収	1,034	823,180
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,719	
(2)	雑支出	22,028	30,747
	経常利益		792,433
5	特別利益		156,895

科 目	金 額	
(1) 特 別 利 益	1	1
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	46,096	46,095 △
当 年 度 純 利 益		110,800
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		46,014
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		156,814

令和元年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	事業資産				
	(1) 分譲土地			716,354	
	(2) 割賦分譲元金			259,081	
	(3) 土地造成勘定			2,201,565	
	(4) 事業準備勘定			50,000	
	事業資産合計				3,227,000
2	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地	2,398,539			
	減損損失累計額	1,257,550	1,140,989		
	イ 工具、器具及び備品	1,658			
	減価償却累計額	916	742		
	有形固定資産合計			1,141,731	
	(2) 投資				
	ア 出資金		2,538,818		
	イ 長期貸付金		197,900		
	ウ 基金		304,814		

科 目	金 額		
工 其 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			3,043,140
固 定 資 産 合 計			4,184,871
3 流 動 資 産			
現 金 預 金			2,333,839
流 動 資 産 合 計			2,333,839
資 産 合 計			9,745,710
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
了 建 設 改 良 等 企 業 債	3,553,000		
企 業 債 合 計			3,553,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
了 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
了 退 職 給 付 引 当 金	93,069		
引 当 金 合 計			93,069
固 定 負 債 合 計			5,646,069
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

了建設改良等企業債		516,000		
企業債合計			516,000	
(2)未払金			25,325	
(3)未払費用			168	
(4)預り金			36,457	
(5)前受金				
了営業前受金		9,001		
前受金合計			9,001	
(6)引当金				
了賞与引当金		7,200		
引当金合計			7,200	
(7)原価見返勘定				
流動負債合計			698,064	1,292,215
6繰延収益				
長期前受金			113,634	
繰延収益合計				113,634
負債合計				7,051,918
資本の部				
7資本金				2,536,978
8剰余金				
(1)利益剰余金				
了当年度未処分利益剰余金		156,814		

科	目	金			額
利益剰余金	合計		156,814		
剰余金	合計			156,814	
資本	合計				2,693,792
負債	資本合計				9,745,710

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数 工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数 ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 予定貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金23,247千円を取り崩すこととする。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金7,111千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予	定	額	備	考
1 経営総合管理事業収益	1 営業外収益			193,000			
				193,000			
		1 受取利息及び配当金		816			
		2 他会計負担金		192,183			
2 ゴルフ場事業収益	1 営業外収益	3 雑収		1			
				35,000			
				21,388			
		1 ゴルフ場収益		21,388			
				13,612			
		1 受取利息及び配当金		120			
3 賃貸ビル事業収益	1 営業外収益	2 他会計補助金		11,355			
		3 長期前受金戻入		2,136			
		4 雑収		1			
				179,000			
1 営業収益				178,775			
	1 賃貸収益			97,752			
		2 その他営業収益		81,023			

款	項	目	予	定	額	備	考
2 営業外収益	2 営業外収益				225		
		1 受取利息及び配当金			199		
		2 雑収益			26		
収	入	合計			407,000		

(単位千円)

支 出

款	項	目	予	定	額	備	考	
1 経営総合管理事業費用	1 営業費用				193,000			
		1 共通管理費			179,055			
		2 営業外費用			13,945			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費			807			
		2 消費税及び地方消費税			13,128			
		3 雑支出			10			
		2 ゴルフ場事業費用				34,000		
		1 営業費用				32,730		
		1 施設管理費				19,293		
		2 減価償却費				13,437		
2 営業外費用				1,270				
1 支払利息及び企業債取扱諸費				35				
2 消費税及び地方消費税				1,234				

支	出	合	出	支	出	1	
3 賃貸ビル事業費用	3 雑	業 費 用	業 費 用	支 出	1		
						1 営業費用	128,000
						1 施設管理費	119,021
						2 一般管理費	79,239
						3 減価償却費	7,486
							32,296
						2 営業外費用	8,979
						1 支払利息及び企業債取扱諸費	443
						2 消費税及び地方消費税	8,536
						支	出

資本的収入及び支出

(単位千円)

支 出

款	項	目	予	定	額	備	考
1 ゴルフ場事業資本的支出	1 長期借入金償還金				11,000		
					11,000		
		1 長期借入金償還金			11,000		
2 賃貸ビル事業資本的支出	1 企業債償還金				50,000		
					20,000		
		1 企業債償還金			20,000		
					30,000		
	2 長期借入金償還金	1 長期借入金償還金			30,000		

款	項	目	予定額	備考
支	出	合 計	61,000	

令和2年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		52,000
(2)	減価償却費		45,733
(3)	賞与引当金の増減額(△は減少)		186
(4)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)		△ 10,008
(5)	長期前受金戻入額		△ 2,136
(6)	受取利息及び受取配当金		△ 1,135
(7)	支払利息		1,285
(8)	未収金の増減額(△は増加)		△ 37
(9)	未払金の増減額(△は減少)		△ 2,498
(10)	預り金の増減額(△は減少)		17
小	計		83,407
(11)	利息及び配当金の受取額		1,135
(12)	利息の支払額		△ 1,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー		83,249
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		

区 分	金 額
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000
資金増加額（又は減少額）	22,249
資 金 期 首 残 高	635,246
資 金 期 末 残 高	657,495

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給	料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)		
本 年 度	()	14	3,185		63,243		46,122	112,550		23,349		135,899
前 年 度	()	14			63,884		55,326	119,210		23,557		142,767
比 較	()	()	3,185	△	641	△	9,204	△	6,660	208	△	6,868

() 内は短時間勤務職員で外数

区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	1,236	6,393	17	4,248	16,078	12,526	2,286		2,384	906	48
前 年 度	1,886	6,517	17	4,064	16,346	12,278	1,892	9,294	2,386	648	48
比 較	△ 600	△ 124		184	△ 268	248	394	△ 9,294	△	258	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 641	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度— 給与改定率 0.09% — 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	758	昇給職員数 14人
手当	△ 9,204	その他の増減分	新陳代謝等調整額 △ 1,455千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 14人 (その他) 14人 前年度 14人 増減 人
		制度改正に伴う増減分	304	勤勉手当 6月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 12月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分
			通勤手当 33千円	通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～54,990円 → 2,000円～56,200円
			住居手当 △ 36千円	住居手当 借家・借間 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円
		給与改定等のはね返り 31千円 その他 △ 9,539千円		

3 給料及び手当の状況（令和2年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,243
	平均給与月額（円）	468,705
	平均年齢（歳）	44.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,343
	平均給与月額（円）	469,831
	平均年齢（歳）	45.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区	分	級	行政職	
			職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	計	1 級	()	()
		2 級	()	7.1
		3 級	()	28.6
		4 級	()	14.4
		5 級	()	()
		6 級	()	28.6
		7 級	()	7.1
		8 級	()	7.1
		9 級	()	7.1
計	()	14	()	100.0

区	分	行政職		
		職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	計	1 級	()	()
		2 級	()	()
		3 級	()	21.4
		4 級	()	21.4
		5 級	()	()
		6 級	()	14.4
		7 級	()	()
		8 級	()	()
		9 級	()	7.1
計	()	14	()	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長	部長

9 級
部長 級

(4) 昇給

区		分		合	計	行	政	職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	14	14			14	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	14	14			14	
	号給数別内訳	1号給	(人)		2	2			2
		2号給	(人)		1	1			1
		4号給	(人)		7	7			7
		5号給	(人)		3	3			3
		8号給	(人)		1	1			1
	比率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0			100.0	
	前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	14	14			14
		昇給に係る職員数	(B)	(人)	13	13			13
号給数別内訳		2号給	(人)		2	2			2
		4号給	(人)		5	5			5
		5号給	(人)		3	3			3
		6号給	(人)		1	1			1
		7号給	(人)		2	2			2
比率 (B) / (A)		(%)		92.9	92.9			92.9	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				0.1
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				6.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				1,417
代表的な特殊勤務手当の名称		危険	手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	考 備
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		1,674,581		
	イ 建物	2,096,886			
	減価償却累計額	1,456,451	640,435		
	ウ 構築物	327,727			
	減価償却累計額	287,844	39,883		
	エ 機械及び装置	146,019			
	減価償却累計額	131,248	14,771		
	オ 車両運搬具	3,612			
	減価償却累計額	3,187	425		
	カ 工具、器具及び備品	36,341			
	減価償却累計額	34,487	1,854		
	有形固定資産合計			2,371,949	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		364		
	イ その他無形固定資産		109		

科 目	金 額		
無形固定資産合計		473	
(3) 投資			
アその他の投資	9,564		
投資合計		9,564	
固定資産合計			2,381,986
2 流動資産			
(1) 現金預金		657,495	
(2) 未収金		1,802	
流動資産合計			659,297
資産合計			3,041,283
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良等企業債	190,000		
企業債合計		190,000	
(2) 他会計借入金			
ア建設改良等長期借入金	300,000		
イその他の長期借入金	255,000		
他会計借入金合計		555,000	
(3) 引当金			
ア退職給付引当金	155,781		

イ 修繕準備引当金			41,175		
引当金合計				196,956	
固定負債合計					941,956
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債			20,000		
企業債合計				20,000	
(2) 他会計借入金					
了建設改良等長期借入金			30,000		
イその他長期借入金			11,000		
他会計借入金合計				41,000	
(3) 未払金				14,185	
(4) 未払費用				81	
(5) 預り金				830	
(6) 引当金					
了賞与引当金			11,325		
引当金合計				11,325	
流動負債合計					87,421
5 繰延収益					
長期前受金				48,537	
長期前受金収益化累計額				19,386	
繰延収益合計					29,151

科 目	金 額		
負 債 合 計			1,058,528
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
了 負 担 金	9,524		
資 本 剰 余 金 合 計		9,524	
(2) 利 益 剰 余 金			
了 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,130,362	
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,130,362	
剰 余 金 合 計			△ 1,120,838
資 本 合 計			1,982,755
負 債 資 本 合 計			3,041,283

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 9年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
- いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

区分	（単位千円）		
	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業
営業収益	0	19,444	162,637
営業費用	174,816	30,990	111,416
			合計
			182,081
			317,222

営業損益	△	174,816	△	11,546	51,221	△	135,141
経常損益		0		1,000	51,000		52,000
セグメント資産		178,708		1,833,342	1,029,233		3,041,283
セグメント負債		169,184		295,172	594,172		1,058,528
その他の項目 減価償却費		0		13,437	32,296		45,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		0		13,437	△	△	45,733

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤労手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金11,139千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金10,008千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
	(1) ゴルフ場収益	19,444	
	(2) 賃貸収益	88,859	
	(3) その他営業収益	73,756	182,059
2	営業費用		
	(1) 施設管理費	78,820	
	(2) 共通管理費	225,672	
	(3) 一般管理費	9,978	
	(4) 減価償却費	44,666	
	(5) 資産減耗費	1,182	360,318
	営業損失		178,259
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2,718	
	(2) 他会計負担金	225,673	
	(3) 長期前受金戻入	916	
	(4) 雑収益	25	229,332
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,182	

科 目	金 額	
(2) 雜 出	2,193	227,139
經 常 利 益		48,880
當 年 度 純 利 益		48,880
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,231,242
當 年 度 未 處 理 欠 損 金		1,182,362

令和元年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
I	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	ア 土地		1,674,581		
	イ 建物	2,096,886			
	減価償却累計額	1,415,095	681,791		
	ウ 構築物	327,727			
	減価償却累計額	284,771	42,956		
	エ 機械及び装置	146,019			
	減価償却累計額	130,455	15,564		
	オ 車両運搬具	3,612			
	減価償却累計額	2,746	866		
	カ 工具、器具及び備品	36,341			
	減価償却累計額	34,436	1,905		
	有形固定資産合計			2,417,663	
	(2)無形固定資産				
	ア 電話加入権		364		
	イ その他無形固定資産		128		

科	目	金			額
	無形固定資産合計			492	
(3) 投	資				
	了その他投資		9,564		
	投資合計			9,564	
	固定資産合計				2,427,719
2	流動資産				
(1) 現	金預金			635,246	
(2) 未	収金			1,765	
	流動資産合計				637,011
	資産合計				3,064,730
	負債の部				
3	固定負債				
(1) 企	業債				
	了建設改良等企業債		210,000		
	企業債合計			210,000	
(2) 他	会計借入金				
	了建設改良等長期借入金		330,000		
	了その他長期借入金		266,000		
	他会計借入金合計			596,000	
(3) 引	当金				
	了退職給付引当金		155,781		

イ 修繕準備引当金		51,183		
引当金合計			206,964	
固定負債合計				1,012,964
4 流動負債				
(1) 企業債				
了建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
了建設改良等長期借入金		30,000		
イその他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			16,683	
(4) 未払費用			89	
(5) 預り金			813	
(6) 引当金				
了賞与引当金		11,139		
引当金合計			11,139	
流動負債合計				89,724
5 繰延収益				
長期前受金			48,537	
長期前受金収益化累計額			17,250	
繰延収益合計				31,287

科 目	金 額		
負債合計			1,133,975
資本の部			
6 資本			3,103,593
7 剰余金			
(1) 資本金			
了 負 担 金	9,524		
資 本 剰 余 金 合 計		9,524	
(2) 利益剰余金			
了 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,182,362		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,182,362	
剰 余 金 合 計			△ 1,172,838
資 本 合 計			1,930,755
負 債 資 本 合 計			3,064,730

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8年～38年
構築物	3年～50年
機械及び装置	9年～17年
工具、器具及び備品	2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

商標権	10年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤労手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式になっている。

イ 財務諸表については税抜き方式になっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,444	162,615	182,059
営業費用	225,672	19,559	115,087	360,318

営業損益	△	225,672	△	115	47,528	△	178,259
経常損益		0		1,000	47,880		48,880
セグメント資産		181,369		1,845,356	1,038,005		3,064,730
セグメント負債		171,845		308,186	653,944		1,133,975
その他の項目 減価償却費		0		12,370	32,296		44,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		0		16,448	△	△	15,848

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 1,437千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金10,841千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金 6,778千円を取り崩すこととする。